

中小企業の動向及び
平成 30 年度中小企業振興施策の実施状況
【概要版】

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

福岡県

本紙の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②~④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員

300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

第1部 中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

1 県内総生産

図表 県内総生産（名目・実質）

区分		実額(億円)		対前年度増加率(%)	
		2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
福岡県	県内総生産(名目)	189,575	191,440	3.2	1.0
	県内総生産(実質) [※]	182,943	184,134	1.7	0.7

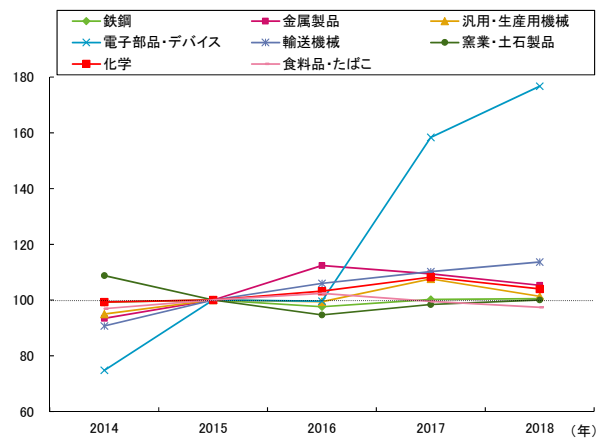
(※)2011年暦年連鎖価格
出所:福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

2 鉱工業の動向

2018年における鉱工業の生産指数は、「電子部品・デバイス」、「輸送機械」など、主要8業種中4業種において前年を上回った。その中でも、車載向けのトランジスタなどが大きく伸びたことにより、「電子部品・デバイス」の生産指数が大幅に上昇した。

注：2015年を100とする。
出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

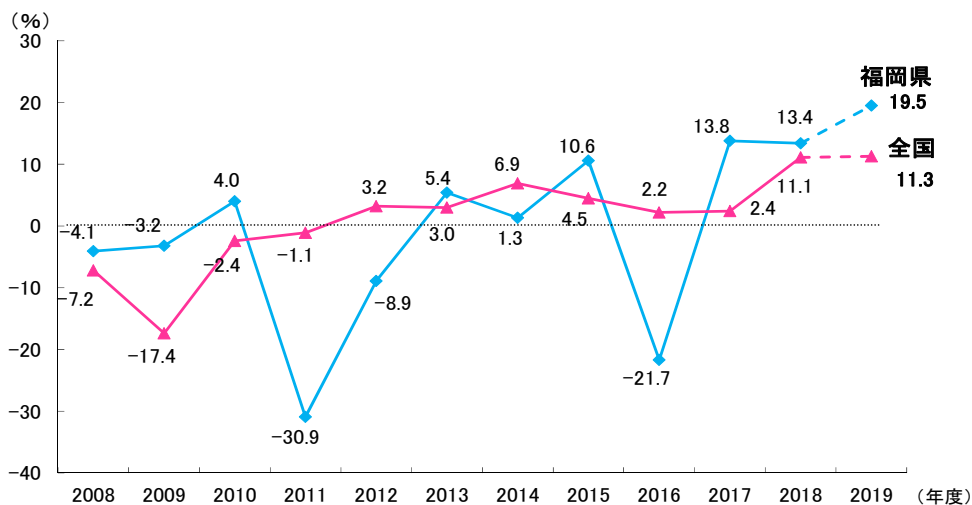
図表 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



3 設備投資

2018年度は、ホテル等の施設建設投資やマンション、オフィス開発等の不動産関連投資などにより全産業で前年度比13.4%増加となり、2年連続で二桁増加。2019年度は、研究開発拠点整備等がある電気機械や不動産関連投資がある運輸、通信・情報などで前年度を上回る設備投資が計画されている。

図表 設備投資の対前年度比の推移（全国・福岡県）



出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」(2019年8月)より作成
注：2019年度については計画の数値を記載

4 貿易

2018年における本県の貿易額は、前年から2.7%増加し、8.5兆円となった。

輸出額は前年並みとなった一方、輸入額については、化学製品などが増加し、前年から6.3%増加した。

図表 貿易額（福岡県）及び為替レートの推移

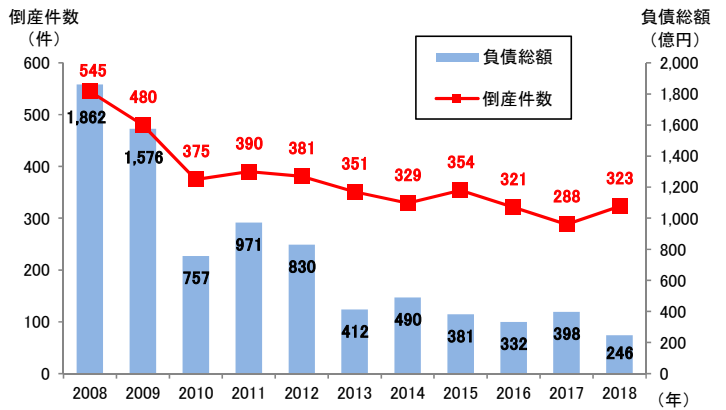


出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

5 企業倒産

2018年の県内の企業倒産件数は、3年ぶりに増加となったものの、依然低い水準にあり、中小企業の返済猶予申込に金融機関が積極的に対応していることが影響していると考えられる。

図表 企業倒産の推移（福岡県）

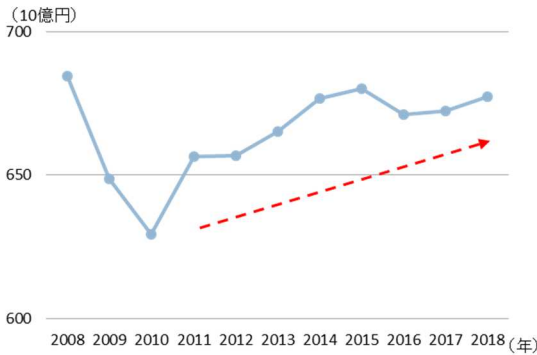


出所：(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

6 家計消費

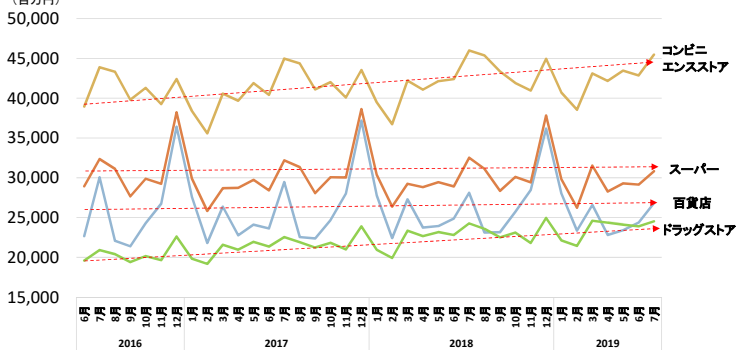
県内の百貨店・スーパー販売額は、回復基調が続いており、2018年は前年比0.75%増となった。また、コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額は、品揃えの強化やプライベートブランドの拡充などを背景に上昇傾向にある。

図表 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額の傾向（福岡県）



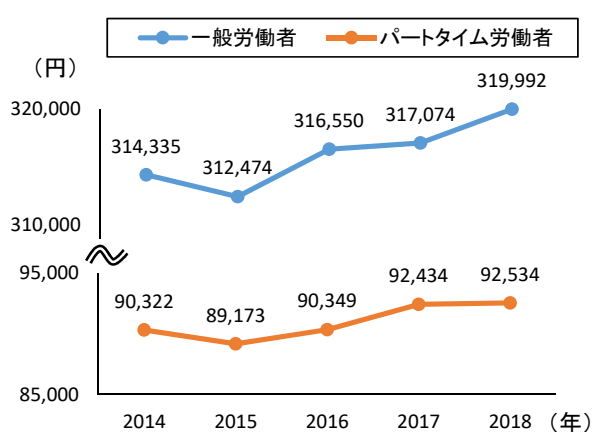
出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

7 賃金

本県における2018年の「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者、パートタイム労働者ともに増加。

注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの
出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 きまって支給する給与の推移（福岡県）

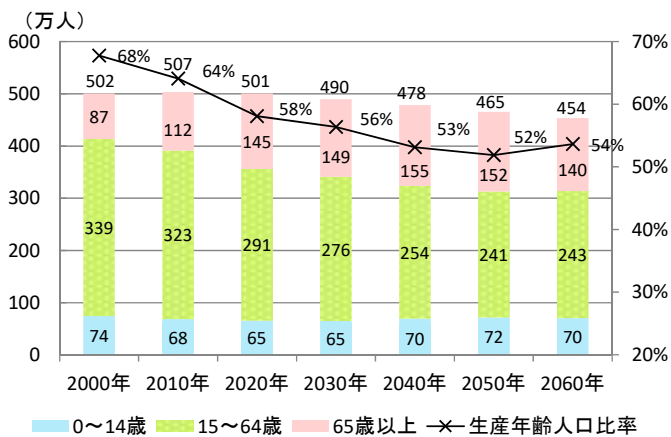


第2章 中小企業を取り巻く環境

1 消費市場の縮小

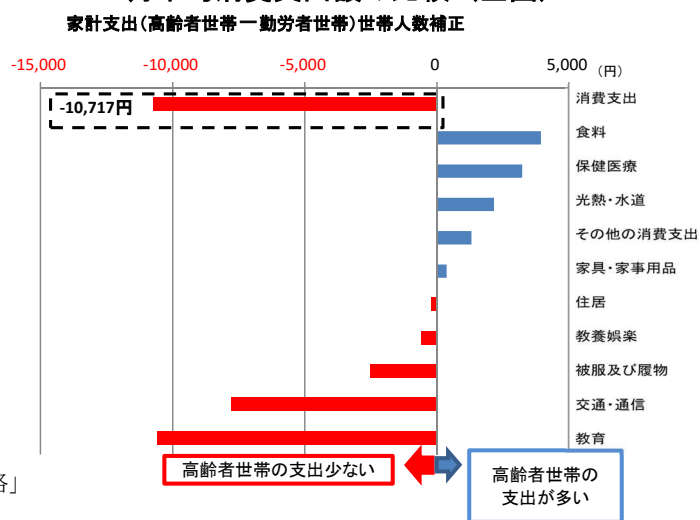
本県の人口は1970年の国勢調査以来、増加を続けているが、早晚減少局面に転化することが予測されており、生産年齢人口(15～64歳)は、2000年をピークに既に減少に転じている。また、高齢者世帯(65歳以上)は、勤労者世帯に比べ、月平均消費支出が少なく、消費市場は縮小していくことが見込まれる。

図表 年齢区分別人口の推移(福岡県)



出所:福岡県総合政策課「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」
福岡県調査統計課「福岡県統計年鑑」より作成

図表 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較(全国)



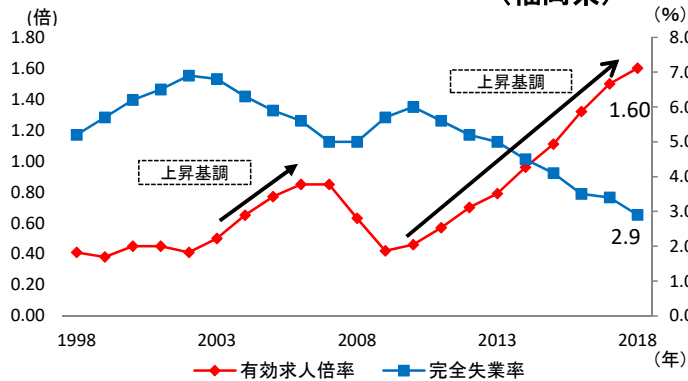
出所:総務省「平成30年家計調査年報」より作成

2 労働力市場の需給状況

2018年における本県の有効求人倍率は、1.60倍となり、完全失業率も2.9%まで低下している。

有効求人倍率は、2003年から上昇を始め、リーマンショック時による一時的な落ち込みを除き、一貫して上昇基調となっている。さらに2015年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65～69歳)、ポスト団塊世代(60～64歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

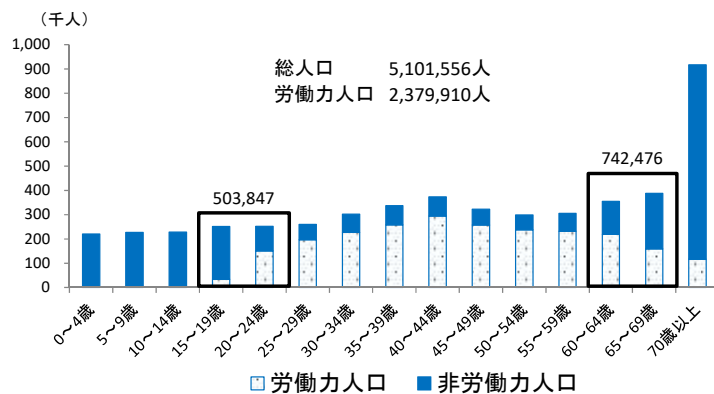
図表 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)



注:完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

出所:福岡労働局提供資料、総務省「労働力調査」より作成

図表 年齢階級別人口(福岡県)

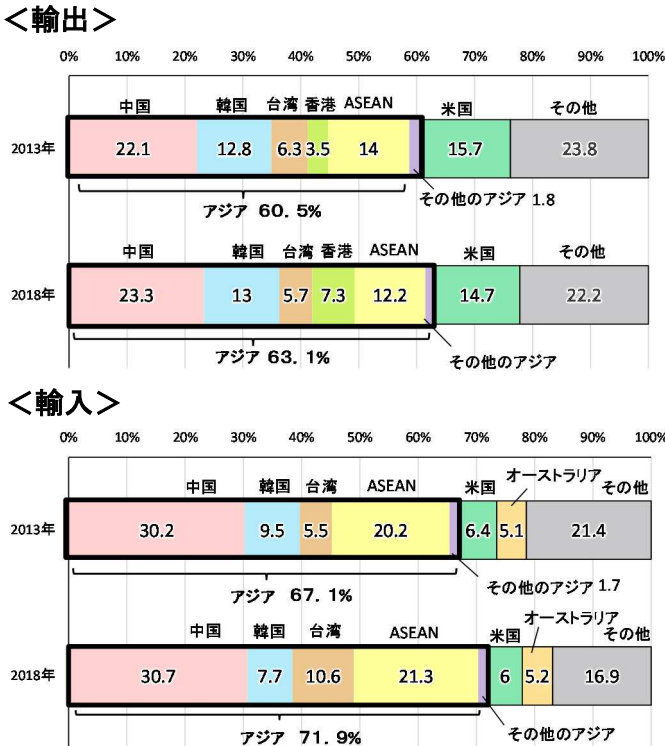


注:労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの
出所:「国勢調査」より作成

3 貿易

2018年の本県の貿易全体に占めるアジアの割合は、輸出では63.1%(全国54.9%)、輸入では71.9%(全国47.4%)で、成長が著しいアジアの割合が高くなっている。

図表 貿易におけるアジアの割合の推移 (福岡県)



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」
門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

4 外国人入国者数

本県への外国人入国者数は、前年から2.8%上昇し、3,276千人となり、5年間で約3.5倍に増加している。特に韓国からの入国者数の割合は、全国が4分の1程度であるのに対し、本県は半数を占めている。

図表 外国人入国者数の推移 (福岡県)

(単位:千人)

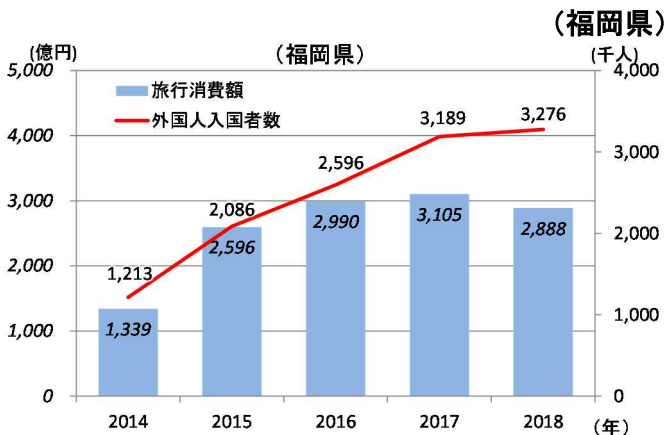
	2013年	2017年	2018年	構成比	前年比	2013年比
総数	936	3,189	3,276	100.0%	102.8%	350.0%
アジア計	869	2,422	2,608	79.6%	107.7%	300.1%
韓国	558	1,649	1,708	52.1%	103.6%	306.1%
中国	68	182	219	6.7%	120.1%	322.1%
台湾	139	291	327	10.0%	112.4%	235.3%
中国〔香港〕	41	156	197	6.0%	126.4%	480.5%
インドネシア	4	5	6	0.2%	113.1%	150.0%
マレーシア	4	7	9	0.3%	124.4%	225.0%
フィリピン	11	28	32	1.0%	111.2%	290.9%
ベトナム	6	21	25	0.8%	119.3%	416.7%
タイ	22	38	38	1.2%	101.1%	172.7%
シンガポール	8	15	16	0.5%	111.0%	200.0%
ヨーロッパ計	19	35	40	1.2%	112.3%	210.5%
英国	5	8	9	0.3%	111.9%	180.0%
フランス	2	3	4	0.1%	125.7%	200.0%
北アメリカ計	25	33	39	1.2%	118.7%	156.0%
米国	20	23	27	0.8%	119.0%	135.0%
カナダ	4	9	10	0.3%	113.8%	250.0%
オセアニア計	5	9	10	0.3%	112.6%	200.0%
オーストラリア	4	7	8	0.3%	114.5%	200.0%
その他	1	2	2	0.1%	105.4%	200.0%
船舶観光上陸数	17	688	578	17.6%	84.0%	3400.0%

出所:財務省「出入国管理統計」より作成

5 訪日外国人の旅行消費

2018年は、訪日外国人入国者数が前年比2.8%増となった一方、旅行消費額は、1人当たりの旅行支出平均額が減少したため、前年比7%減の2,888億円となった。

図表 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移 (福岡県)



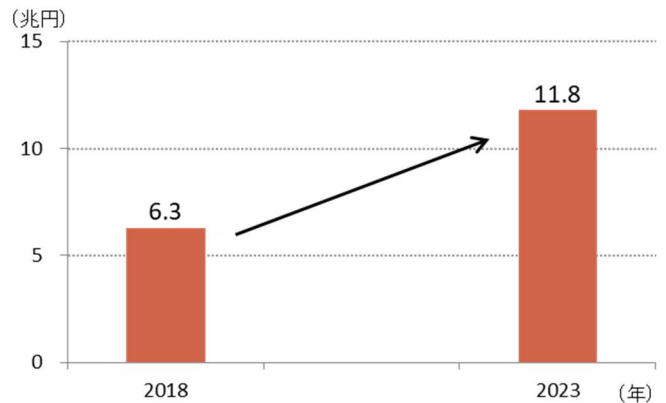
出所:(旅行消費額)財務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

(外国人入国者数)財務省「出入国管理統計」

6 IoTがもたらす有望な成長市場

IoTの国内市場規模は2018年の6.3兆円から2023年には11.8兆円程度に成長すると予測されている。

図表 国内IoT市場の成長予測



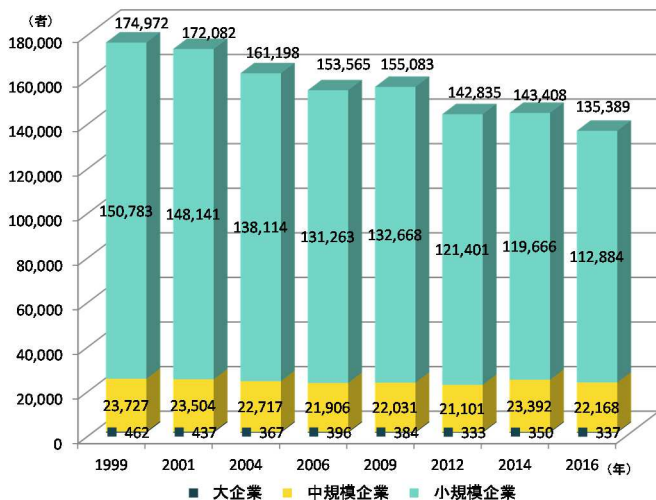
出所:調査会社(IDCJapan)の調査より作成

第3章 中小企業の動向

1 中小企業の企業数

本県の中小企業数は13万5千で、県内企業数の99.8%を占め、そのうち、83.4%は小規模企業。中小企業数は、長期的に減少傾向にある。

図表 企業数の推移（福岡県）



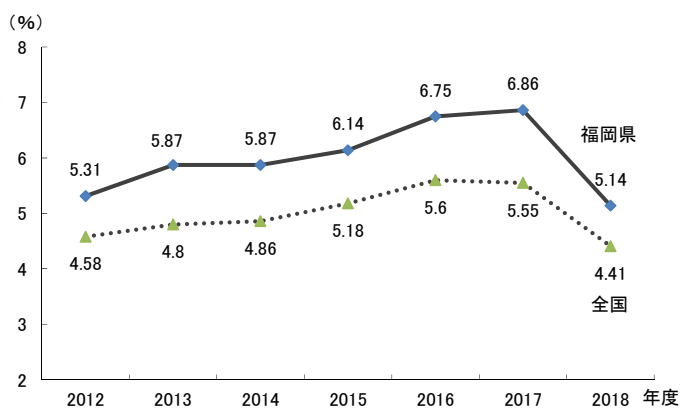
出所: 中小企業庁公表資料より作成

注: 2009年以降、調査集計方法が変更されたため、2006年以前と単純に比較することは適切ではない。

2 開業率

2018年の本県の開業率は、前年から下落し、5.14%となった。一方、全国平均値も下落し、4.41%となった。

図表 開業率の推移（全国・福岡県）

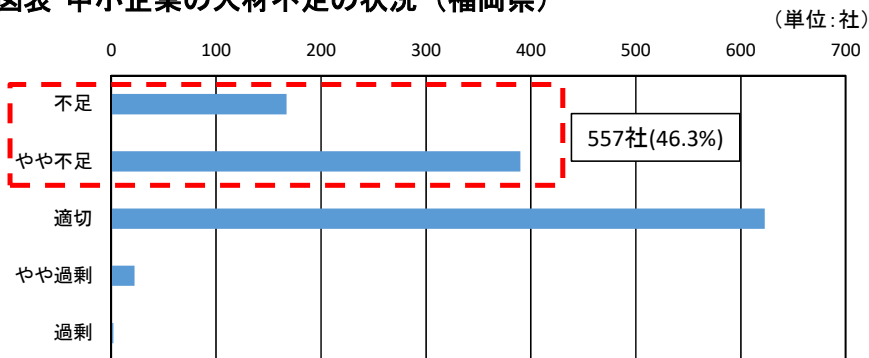


出所: 厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

3 中小企業の人手不足の状況

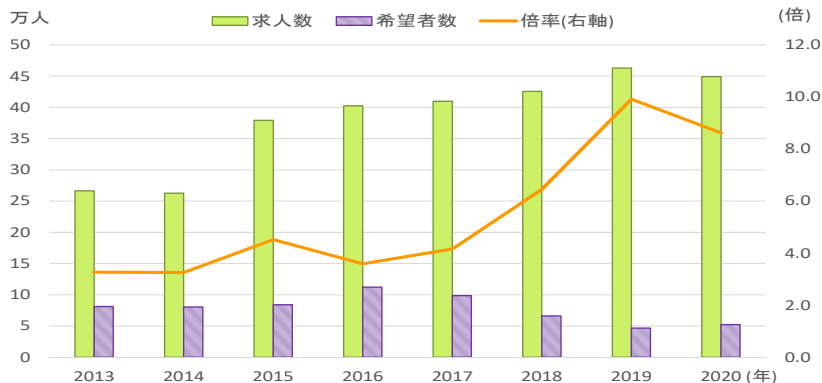
県内中小企業に実施したアンケート調査では、ほぼ半数の企業が人手不足と回答。中小企業における大卒求人倍率は2017年以降、上昇傾向にあり、2020年は下落したものの依然高い水準にある。

図表 中小企業の人材不足の状況（福岡県）



出所: 福岡県商工政策課アンケート調査
 (調査対象: 1,204社
 実施時期: 令和元年6月～8月)

図表 中小企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移（全国）



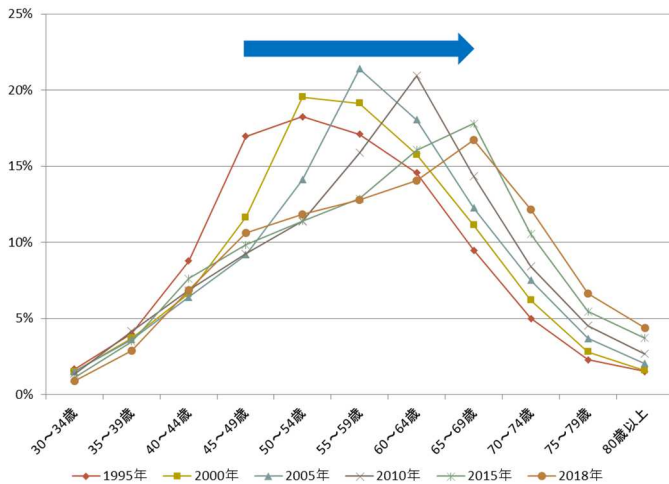
注: ここでいう中小企業とは、従業員300人未満の企業とする。
 出所: (株)リクルート・リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」より作成

4 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布は、1995年は50～54歳の経営者が最も多かったが、2018年では65～69歳と頂点が移行している。

県内中小企業に実施したアンケート調査では、経営者が60歳以上の中小企業のうち、約70%の企業が「後継者が決まっていない」あるいは「後継者が決まっても事業承継の準備に着手していない」と回答しており、これらの企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要。

図表 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2019年版」

図表 後継者の決定状況（福岡県）

回 答		企業数（割合）
後継者決定済み (51.7%)	すでに準備に着手	141 (29.9%)
	準備未着手	103 (21.8%)
後継者が決まっていない (48.3%)	後継者候補はいるが、本人に伝えていない	52 (11.0%)
	後継者候補がない	66 (14.0%)
	事業承継について考えたことない	26 (5.5%)
	廃業予定	84 (17.8%)
合 計		472

計 70.1%
(経営者への働きかけが必要)

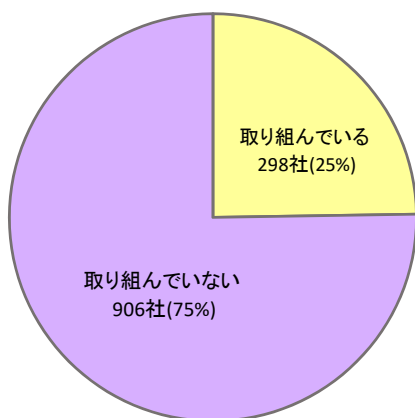
出所：福岡県商工政策課アンケート調査
(調査対象：1,204社、実施時期：令和元年6月～8月)
※経営者が60歳以上の472社の回答結果を集計

5 中小企業の災害対応

県内中小企業に実施したアンケート調査では、自然災害への備えへの取組について、「取り組んでいる」と回答した企業が25%であるのに対し、「取り組んでいない」と回答した企業が75%となった。

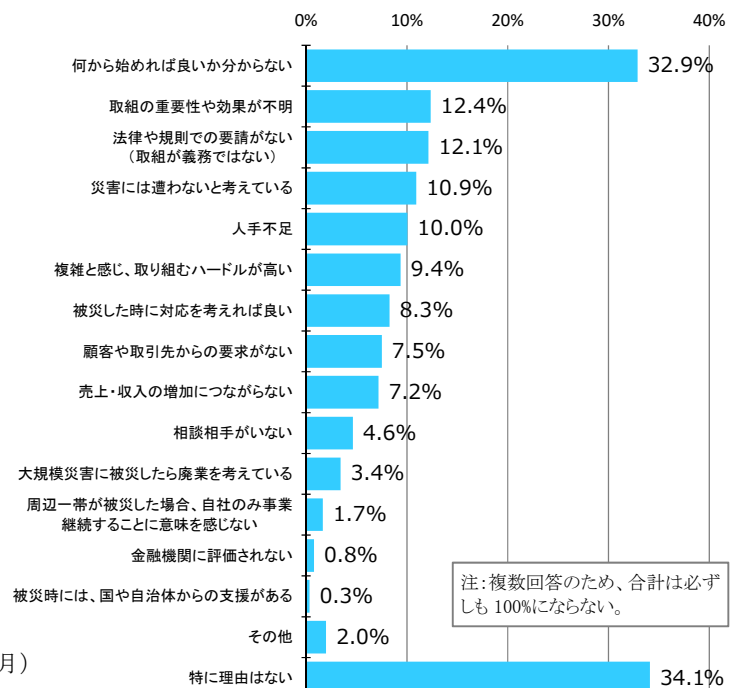
取り組んでいない理由は、「何から始めれば良いかわからない」、「特に理由はない」等が多く、災害に備える方法とその必要性について、中小企業の理解を深めていくことが重要。

図表 自然災害への備えへの取組



出所：福岡県商工政策課アンケート調査
(調査対象：1,204社、実施時期：令和元年6月～8月)

図表 自然災害への備えに取り組んでいない理由



注：複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

第2部 平成30年度中小企業振興施策の実施状況

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

基本計画の施策		平成30年度の主な取組内容
(1) 創業希望者の確保及び育成	① 創業に関する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を開催し、3,676人が参加 ・ 女性の中小企業診断士等専門家が対応する女性向け創業相談会を県内4地域ごとに開催し、104件の相談対応など
	② 地域における創業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や商工会議所、商工会の職員を対象にした創業支援スキルの向上支援、4地域の地域中小企業支援協議会が地域ぐるみで創業を支援、「福岡よかここビジネスプランコンテスト」の開催 など
	③ 首都圏等からの県内創業者の発掘	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏において地域おこし協力隊の説明会や移住セミナーを開催。起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催 ・ 「福岡よかここビジネスプランコンテスト」において、ビジネスプランを県内外から広く募集し、県外から5件の応募 など
(2) 創業者による事業計画策定の促進	① 事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、商工会と連携した創業セミナーやワークショップ等の開催を通じ、創業計画策定を支援。 ・ フクオカベンチャーマーケットを開催し、登壇企業のプランをブラッシュアップ など
(3) 創業に必要な資金の円滑な供給	① 資金調達の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県制度融資「新規創業資金」により、保証料負担ゼロで172件、約7.9億円の低利の融資を実施 など
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州・山口ベンチャーマーケットを開催し、57社が出席、18社がビジネスプランを発表 ・ インキュベーションルーム192室の提供等により、成長産業に取り組むベンチャー企業を支援 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H26年度)	目標値 (H30年度)	実績値 (H30年度)	達成状況
創業セミナー、創業塾の参加人数	1,564人	2,200人 (単年度)	3,676人	目標値を上回った
開業数	4,793件 (H25年度)	7,500件 (単年度)	4,732件	目標値を下回った (当初値から61件減)

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

基本計画の施策		平成30年度の主な取組内容
(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、事業計画策定を支援 ・地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、事業計画作成の重要性を理解し、習得できるセミナー等を49回開催し、延べ555人が参加 など
(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成	①県内中小企業の魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業経営者が大学や高校等に出向き、県内企業の魅力を発信 ・県内の理工系大学や高専で、「福岡県ものづくりモノ語り100」の掲載企業を紹介するパネルを展示 など
	②企業と人材のマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター、中高年就職支援センターの支援で7,986人が就職 ・県内4か所の子育て女性就職支援センターの支援で802人が就職 ・障害者就業・生活支援センター等の支援で1,059人が就職 ・70歳現役応援センターの支援で1,611人の就職等が実現 など
	③UIJターン就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・関西地区の転職イベントに福岡県ブースを出展し、移住・就職情報を発信、203人がブース来訪 ・UIJターン就職支援協定を締結している東京圏・近畿圏及び中京圏の大学にて、企業説明会等の開催や、大学主催の相談会に若者しごとサポートセンターのアドバイザーを58回派遣 など
	④従業員の技能向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会にて「ビジネスマナーセミナー」など従業員育成講座を開催し、延べ1,007人が受講 ・技能検定試験を実施し、5,127人が受検 ・高等技術専門学校や民間教育訓練機関で公共職業訓練を実施し、求職者の技能習得と就職を支援 など
	⑤安心して働ける労働環境整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用促進企業支援センターの支援で908人の正規雇用が実現 ・雇用管理改善に取り組む企業の表彰、働き方改革アドバイザーを117社に派遣、「働き方改革のためのガイドブック」の作成等により企業における働き方改革を推進 ・離職を防止するコミュニケーション推進研修を実施し、478人が受講 ・若手女性のキャリアデザインセミナーや、育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するセミナーの開催等により女性の活躍を推進 ・「介護応援宣言企業」登録の働きかけ等により仕事と介護の両立を支援、30年度末時点で572社が登録 ・「健康づくり団体・事業所宣言」制度を創設し、団体や事業所における健康づくりの意識の向上と積極的な取組を推進 など
(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給	①資金調達の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、制度融資「長期経営安定資金」により2,683件、約276億円の低利の融資を実施 など

(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	①インターネット活用による販路開拓支援	・ 県内 IT 企業と連携したワークショップの開催や個別訪問指導による中小企業者のニーズに応じたネット通販の導入支援 など
	②商談会等の活用による販路開拓支援	・ 4 地域の地域中小企業支援協議会が合同で物産展・商談会を開催し、50 件の商談が成約 など
	③ビジネスマッチングの促進	・ (公財) 福岡県中小企業振興センターを通じ、取引条件の合う発注企業と受注企業相互を紹介し、114 件、約3億6千万円の取引成立 など
(5) 事業承継の円滑化の促進	①事業承継に関する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の事業承継を強力に促すため、約170の機関で構成する「福岡県事業承継支援ネットワーク」を構築 ・ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断を実施。(診断件数3,530件) ・ 商工会議所、商工会を通じ、事業承継の重要性などの理解を促す事業承継セミナー等を開催し、延べ626人が参加 など
	②円滑な事業承継等の実行支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、専門家の派遣により、事業承継の課題解決に向けたアドバイスを実施(派遣件数204件) ・ 福岡県事業引継ぎ支援センターにおいて、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行い、25件成約 など
(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、商工会を通じ、経営指導員による巡回指導や専門家の派遣により経営全般にわたり支援 ・ 福岡県中小企業団体中央会を通じ、中小企業の組織化及びその組織の相談指導等を支援(相談・指導件数6,344件、組合新規設立33件) ・ 工場団地の建設やアーケードの整備等に対し、資金・経営アドバイスの両面から支援 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H26 年度)	目標値 (H30 年度)	実績値 (H30 年度)	達成状況
経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	274社	700社 (累計値)	516社	目標値を下回った (当初値から242社増)
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	742社	1,000社 (単年度)	1,011社	目標値を上回った
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターによる就職者数のうち、正規雇用の割合	74%	80% (単年度)	84%	目標値を上回った
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)(※修了3か月後)	87%	90% (単年度)	89%	目標値を下回った (当初値から2ポイント増)

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

基本計画の施策		平成30年度の主な取組内容
(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域中小企業支援協議会に「経営革新計画策定指導員」を配置し、経営革新計画の作成をきめ細かく支援 ・経営革新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫支援し、計画策定企業の58%の売上が向上 など
(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	①人材確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点によりプロフェッショナル人材の確保を支援し、74件の成約 など
	②人材の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・成長産業分野への参入を支える人材や、企業の事業拡大を担う専門人材等の育成を支援 など
(3) 技術の高度化の促進	①研究機関等による技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センターにおいて、県内企業の競争力向上と自立的な発展を目指して、53件の受託・共同研究、9,191件の技術相談、13,859件の試験分析を実施 など
	②成長分野への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡水素エネルギー戦略会議において、水素・燃料電池関連の製品開発を6件支援、技術指導や助言を行うアドバイザーを延べ17社に派遣 ・カーメーカー等と連携した自動車部品の軽量化に関する研究会などを開催し、142社が参加 ・ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークを活用し、医工連携による機器開発、医療機器の認証申請等6件を支援 ・有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、有機EL材料の実用化を支援するとともに有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入を3件支援 ・福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議において、フォーラム開催等により、Ruby・コンテンツ産業への参入を促進。県内IT企業のRuby関連製品の開発を3件支援 ・「福岡県航空機産業研究会（通称：FAIN）」を設立し、参入に向けた研究会の開催などの取組を支援 など
	③産学官連携等による研究開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センターインテリア研究所において、付加価値の高い家具・装備品の新製品開発を3件支援 ・福岡県バイオ産業拠点推進会議において、バイオテクノロジー関連分野の新製品・新技術開発14件を支援 ・福岡県IoT推進ラボにおいて、「ため池管理システム」等のIoTプロジェクトを6件支援 ・福岡県ロボット・システム産業振興会議において、ロボット・システム分野の製品開発を7件支援。（公財）福岡県産業・科学技術振興財団において、国補助金等を活用した製品開発を5件支援 ・事業効果や実現可能性が高い研究テーマについて、リサイクル技術等の研究会を7件設置、実用化に向けた共同研究プロジェクトを4件推進 など
	④知的財産の取得・活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内3か所の知的財産支援センターにおいて、特許流通コーディネーターを配置し、特許ニーズを掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促進 ・知的財産実務者育成セミナーの開催により、中小企業の中で知的財産に携わる人材を育成 など
(4) 新たな商品及び役務の開発の促進	①デザイン活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とデザイナーが意見交換を行うデザイン開発ワークショップを県内4地域で32回開催し、延べ157社の商品開発を支援 など

	②異業種連携や6次産業化の支援	・農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品について、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催し、22件の商談が成約 など
	③地域資源活用の促進	・首都圏における県産品の売上拡大のため、東京にオープンした本県初のアンテナレストラン「福扇華」で本県の伝統工芸品を展示 ・地域資源を活用した特産品の開発、域外からの需要の獲得を支援 など
	④新サービスや技術の事業化支援	・消費者ニーズを捉えた商品・サービスの開発を支援するセミナーを5回開催し、46社、53人が参加 ・工業技術センターにおいて、県内ものづくり中小企業113社を個別訪問し、技術課題の解決や活用できる補助金の提案 など
(5) アジアをはじめとする海外展開の促進	①海外展開に関する意識の醸成	・福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、必要な情報提供や人脈づくりのためのセミナーを開催し、273人が参加 ・(公財)福岡県中小企業振興センター、商工会議所、商工会において、セミナー等を開催し、海外展開の重要性についての理解を促進 など
	②海外展開に係る情報の提供及び助言	・海外事務所において、現地販路の紹介など計260件の支援を実施 ・福岡アジアビジネスセンターの国別・分野別の登録アドバイザー等の支援により、31件の海外展開実現 など
	③海外企業との交流や商談の促進	・現地政府機関と連携し、県内企業32社と現地企業との商談会や交流会などを実施 ・タイから映像制作関連企業5社、インドネシアから自動車関連企業5社を受け入れ、県内中小企業との商談会等を実施 など
(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策		・外国人観光客にやさしい取組みを行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として1,004店舗を海外に発信 ・経営革新支援資金で5件、約2千万円の資金調達を支援 ・グリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用を促進 H30年度までの設備投資企業数71社、設備投資総額約2,960億円、新規雇用者数約1,600人 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H26年度)	目標値 (H30年度)	実績値 (H30年度)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	139社	739社 (累計値)	706社	目標値を下回った (9割を超える進捗)
県の支援により製品の実用化を実現した企業	413社	765社 (累計値)	777社	目標値を上回った
次世代産業分野への参画企業数	43社	88社 (累計値)	92社	目標値を上回った
福岡アジアビジネスセンターの支援による海外展開成約件数	59件 (H26年)	159件 (H30年) (累計値)	153件 (H30年)	目標値を下回った (9割を超える進捗)

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

基本計画の施策		平成30年度の主な取組内容
(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	・地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会、ふくおかサポート会議を通じ、小規模企業の事業計画の重要性について理解促進を図り、計画策定を支援 など
(2) 生産性の向上の促進	①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援	・商工会議所、商工会等を通じ、生産性向上のためのセミナー等を開催し、621人が受講 など
	②ICTの活用による売上拡大の支援	・(公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、新規顧客の獲得ができるようネット通販の活用を支援 など
(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員の巡回指導や専門家の派遣により経営全般にわたり支援 ・県内小規模企業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により、1,024件、約53億円の低利の融資を実施 ・商店街活性化に向けた「まちゼミ」など創意工夫ある取組みの支援 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H26年度)	目標値 (H30年度)	実績値 (H30年度)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導企業数	41,451社	46,500社 (単年度)	48,327社	目標値を上回った
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業数	—	62社 (累計値)	122社	目標値を上回った